

投資のヒント

2025年の各資産収益率、株式/為替市場の振り返り

～国内REITが4年ぶりに上昇～

◆新興国株式が最も高いパフォーマンス

2025年は、新興国の株式が3年連続で上昇し、年間の収益率は+30%超の高パフォーマンスになりました。ハイテク株を中心にした先進国株式の割高感が、新興国株式の見直し買いにつながったことが一因でした。米ドル安が進むなか、新興国で通貨安によるインフレ懸念が広がらなかったことも好感されました。

国内REITの収益率は+27.9%と4年ぶりのプラスとなりました。過去3年間マイナスだった反動に加え、国内でもインフレが定着するとの見方が広がったことや、賃貸不動産の賃料引き上げの動きが背景にあるとみられます。

一方、最もパフォーマンスが振るわなかったのは、国内債券でした。収益率は▲6.0%と、2年連続のマイナスとなりました。日銀の利上げや高市政権の財政運営への懸念から、長期金利が一時2.10%と1999年以来の高水準を付ける場面がありました。

◆2025年の株式市場について

株式市場では、トランプ米大統領が相互関税を発表した4月に、世界的に調整圧力が広がる場面がありました。ただ、トランプ大統領が各国当局との交渉を踏まえて関税率を引き下げたことなどにより、一部で懸念されたほどの景気悪化やインフレの高進は見られませんでした。こうしたなか、関税の影響に対する過度の懸念は徐々に和らぎました。

世界的なハイテク関連銘柄の過熱感を指摘する声があったものの、FRB（米連邦準備理事会）が9月以降に利下げを再開したことなどが支えになり、先進国株式も年間では+20%超の高パフォーマンスとなりました。

国別では、韓国が+75.6%と大きく上昇しました。AI（人工知能）や半導体関連への投資が支えになりました。また、ブラジルは通貨レアルの安定などを背景に、+34.0%上昇しました。

国内株式は+22.4%と、韓国・香港・台湾といった他のアジア市場に対してやや劣後しました。それでも、高市政権に対する期待感もあって、英国や米国を上回る収益率を記録しました。

2025年の各資産の年間収益率

(2021年～2025年、年次)

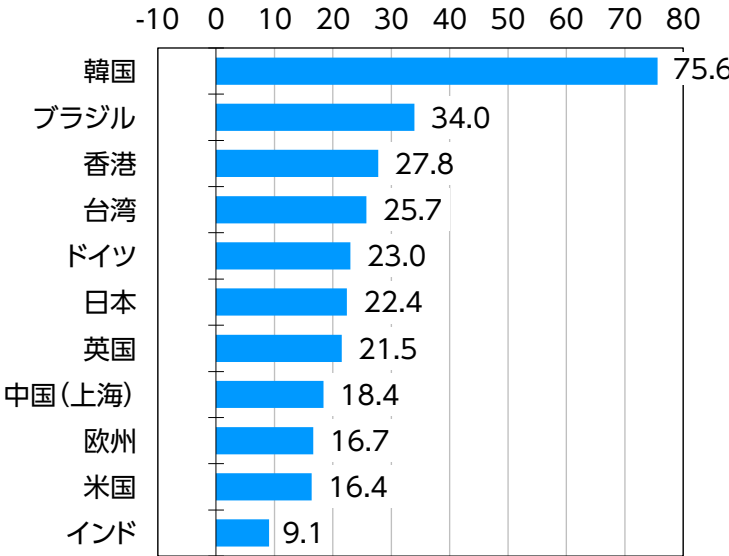
2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
海外REIT +51.3%	新興国債券 +1.9%	先進国株式 +33.2%	先進国株式 +33.7%	新興国株式 +33.0%
先進国株式 +37.8%	国内株式 ▲2.5%	国内株式 +28.3%	新興国株式 +20.5%	国内REIT +27.9%
国内REIT +20.0%	国内REIT ▲4.8%	海外REIT +21.1%	国内株式 +20.5%	国内株式 +25.5%
国内株式 +12.7%	先進国株式 ▲5.2%	新興国債券 +20.5%	海外REIT +17.4%	先進国株式 +20.2%
新興国株式 +8.7%	国内債券 ▲5.2%	新興国株式 +17.9%	先進国債券 +9.9%	新興国債券 +17.6%
先進国債券 +4.6%	先進国債券 ▲6.1%	先進国債券 +14.3%	新興国債券 +8.9%	先進国債券 +9.0%
新興国債券 +1.0%	新興国株式 ▲7.4%	国内債券 +0.5%	国内債券 ▲2.9%	海外REIT +6.6%
国内債券 ▲0.1%	海外REIT ▲13.7%	国内REIT ▲0.5%	国内REIT ▲4.0%	国内債券 ▲6.0%

※各資産のインデックスについては次ページをご確認ください。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

2025年の主要株価指数の騰落率

(2024年12月末～2025年12月末)

(%)



※各国の株価指数については次ページをご確認ください。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆2025年の為替市場について

2025年の円の主要通貨対比の騰落率は、右図のとおりとなりました。対米ドルで前年末比上昇したのは5年ぶりです。日銀が1月と12月に利上げを決め、FRBは9月から3会合連続で利下げを実施しました。日米政策金利差が縮小したことが円高・米ドル安に繋がりました。

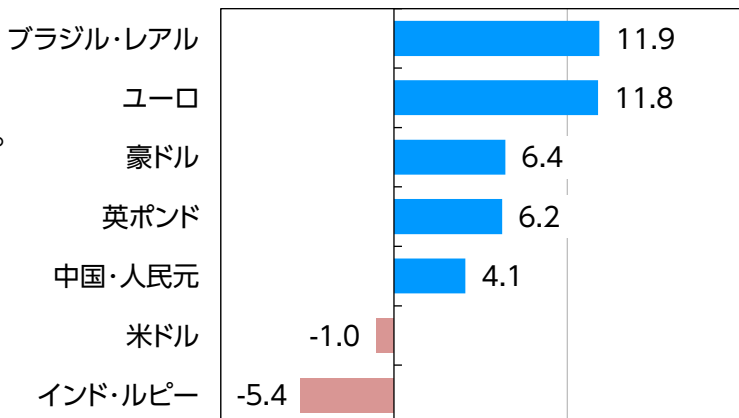
もっとも、対米ドルでの上昇幅は+1.0%にとどまりました。また、ユーロや英ポンド、中国・人民元など他の主要通貨に対して、円は軒並み軟化しました。日本の実質金利が依然として国際的に低水準であることや、高市政権の財政運営に対する不安感等が円安圧力になる状況が継続しました。

他方、インド・ルピーは米国との関税交渉の難航を嫌気する動きが出て下落しました。

2025年の主要通貨(対円)の騰落率

(2024年12月末～2025年12月末)

(%)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆2026年の経済・市場動向は？

●日本経済は継続的な賃上げや設備投資需要が支えに

日本経済は、ここまでのところ、企業収益が堅調に推移しており、2026年に向けても高水準の企業収益が確保される見込みです。米国の関税政策の影響を受けた海外経済の減速が一定の懸念材料ではある一方、継続的な賃上げの実現に加えて、設備投資の堅調な推移が続くことによって、引き続き経済が支えられると想定しています。

●高市政権の成長戦略が実現できれば、株式市場には追い風に

国内株式市場は、短期的には高値警戒感が残るものの、底堅い企業業績が続くなか、堅調な推移を予想します。国民からの高い支持率を背景に、高市政権の成長戦略が実現できれば、株式市場には追い風になるとみられます。

●米国の関税政策の影響や、円安とインフレの進行がリスク要因

リスク要因としては、米国の関税政策の影響、長期金利の上昇、円安の進行などが考えられます。また、消費者物価についても、コメなどの食料品価格の上昇が落ち着いていくと想定されるものの、円安の進行が輸入物価の上昇を通じて国内物価を押し上げ、個人消費を下押しするリスクも考えられます。

2026年12月末の市場予想

日経平均株価	48,000円 ～ 56,000円
日本10年国債利回り	1.75% ～ 2.50%
NYダウ	46,000ドル ～ 52,000ドル
米国10年国債利回り	3.25% ～ 4.25%
米ドル/円	140円 ～ 160円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります。

【各資産のインデックスについて】

国内株式：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、先進国株式：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み)*、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)*、国内債券：NOMURA-BPI総合、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)、新興国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド*、国内REIT：東証REIT指数(配当込み)、海外REIT：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)

*当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。その他は円ベースです。

【各国の株価指数について】

米国：S&P500指数、日本：TOPIX(配当なし)、インド：ムンバイSENSEX指数、中国：上海総合指数、ドイツ：DAX指数、欧州：STOXX600、ブラジル：ボベスパ指数、インドネシア：ジャカルタ総合指数、英国：FTSE100指数、台湾：加権指数、香港：香港ハンセン指数、韓国：韓国総合株価指数

2026年の主な予定

2月	6日～	冬季五輪(@イタリア)
3月	5日～	中国全国人民代表大会(全人代)
	5日～	野球の国・地域対抗戦WBC (@米国など)
	6日～	冬季パラリンピック(@イタリア)
	31日	野口旭日銀審議委員が任期満了
4月	1日	資産運用業協会が発足 会長に菱田賀夫三井住友トラスト・ アセットマネジメント前社長が就任
5月	15日	パウエルFRB議長が任期満了

6月	11日～	サッカーW杯(@北中米)
	14日～	G7首脳会議(@仏エビアン)
	29日	中川順子日銀審議委員が任期満了
7月	4日	米独立記念日。建国250周年
8月	未定	ジャクソンホール会合
11月	3日	米中間選挙
12月	14日～	G20首脳会議(@米フロリダ州)

2026年の日銀・金融政策決定会合開催日

第1回	1月22日～23日
第2回	3月18日～19日
第3回	4月27日～28日
第4回	6月15日～16日
第5回	7月30日～31日
第6回	9月17日～18日
第7回	10月29日～30日
第8回	12月17日～18日

2026年のFOMC開催日

第1回	1月27日～28日
第2回	3月17日～18日
第3回	4月28日～29日
第4回	6月16日～17日
第5回	7月28日～29日
第6回	9月15日～16日
第7回	10月27日～28日
第8回	12月8日～9日

※G7:主要7カ国、G20:20カ国・地域、FOMC:米連邦公開市場委員会
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。